

事業報告書

(令和5事業年度)

自 令和 5年4月 1日

至 令和 6年3月31日

一般社団法人 国立大学協会

令和5年度事業報告書

令和5年度における本協会の事業概要を次のとおり報告する。

1 諸会議の開催状況

(1) 総会

令和 5年 6月12日	第1回通常総会
令和 5年11月17日	第2回通常総会
令和 6年 1月17日	第3回総会
令和 6年 3月 6日	第4回通常総会

(2) 理事会、常任理事会及び政策会議

理事会

令和 5年 4月26日	第1回
令和 5年 5月26日	第2回
令和 5年 6月 6日－ 6月 8日	書面審議（「国立大学の2024年度入学者選抜についての実施要領」《改訂案》について）
令和 5年 6月12日	臨時理事会
令和 5年 7月 5日	第3回
令和 5年10月13日	第4回
令和 5年11月22日－11月29日	書面審議（諸規則の一部改正について）
令和 5年12月 6日	第5回
令和 6年 2月 7日	第6回

常任理事会

令和 5年12月 6日	審議（「令和5年度人事院勧告及び国家公務員の給与法改正に伴う出向職員に対する差額支給等の取扱い方針（案）」について）
-------------	--

政策会議

令和 5年 4月26日	第1回
令和 5年 5月26日	第2回
令和 5年 7月 5日	第3回
令和 5年10月12日	第4回

(3) 各委員会等（専門委員会、小委員会、ワーキンググループ等を含む。）

入試委員会

令和 5年 5月11日	入試委員会（第1回）
令和 5年 6月 2日－ 6月 5日	書面審議（「国立大学の2024年度入学者選抜についての実施要領」《改訂案》、「2024年度年度国立大学の入学者選抜についての各大学における入試業務上の留意点（案）」

令和 5年 6月20日- 6月22日	及び「2024年度国立大学追加合格者決定業務に係る入学手続状況に関する情報交換事務取扱要領（案）」について） 書面審議（入試委員会の新体制について、「外部機関実施の協議会等への委員等推薦にかかる申合せ」の改訂について）
令和 5年 9月 6日	入試委員会（第2回）
令和 5年 9月14日- 9月21日	書面審議（「令和5年度入試委員会活動計画」の改訂について）
令和 5年12月21日	国立大学の入学者選抜に関する中長期的課題検討WG（第1回）
令和 6年 1月19日- 1月23日	書面審議（令和6年度入試委員会活動計画（案）について）
令和 6年 2月22日	国立大学の入学者選抜に関する中長期的課題検討WG（第2回）
令和 6年 3月11日	国立大学の入学者選抜に関する中長期的課題検討WG（第3回）
令和 6年 3月19日- 3月25日	書面審議（「令和7年度大学入学共通テストにおける出題教科「理科」に係る国立大学協会のガイドライン」（改訂案）について）

教育・研究委員会

令和 5年 4月17日- 4月21日	書面審議（「障害者差別解消法」の改正に対応した「教職員対応要領等」の雛形の改正について） （経営委員会と合同実施）
令和 5年 4月28日- 5月11日	男女共同参画小委員会 書面審議（国立大学における男女共同参画の推進状況に関する調査（第20回）について）
令和 5年 5月19日	化学物質の管理体制強化に関するワーキンググループ（第5回）
令和 5年 5月30日- 6月 2日	書面審議（「障害者差別解消法」の改正に対応した「教職員対応要領等」の雛形の改正について） （経営委員会と合同実施）
令和 5年 6月 1日	化学物質の管理体制強化に関するワーキンググループ（第6回）
令和 5年 6月20日- 6月23日	書面審議（教育・研究委員会の新体制について）
令和 5年 8月 4日	化学物質の管理体制強化に関するワーキンググループ（第7回）
令和 5年 8月31日	化学物質の管理体制強化に関するワーキンググループ（第8回）
令和 5年 9月 5日- 9月13日	書面審議（教育・研究委員会専門委員について）
令和 5年 9月25日	化学物質の管理体制強化に関するワーキンググループ（第9回）
令和 5年11月 7日	化学物質の管理体制強化に関するワーキンググループ（第10回）
令和 5年11月13日-11月20日	書面審議（大学の自律的化学物質ガイドライン（第2版）案について）
令和 5年11月27日-12月 1日	書面審議（「国立大学における教育の国際化の更なる推進について」第11回フォローアップ調査について） （国際交流委員会と合同実施）
令和 5年12月 7日	男女共同参画小委員会（第1回）
令和 5年12月12日	化学物質の管理体制強化に関するワーキンググループ（第11回）
令和 5年12月21日-12月26日	研究インテグリティに関する専門調査会 書面審議 （令和6年度（2024年度）活動計画案について）
令和 5年12月25日- 6年 1月 9日	教育・学生小委員会 書面審議（令和6年度（2024年度）活動計画案について）

令和 5年12月25日- 6年 1月 9日	研究小委員会 書面審議（令和6年度（2024年度）活動計画案について）
令和 6年 1月18日- 1月23日	書面審議（令和6年度（2024年度）事業計画・活動計画案について、国立大学における男女共同参画推進の実施に関する第20回追跡調査報告書案について）
令和 6年 3月 4日	化学物質の管理体制強化に関するワーキンググループ（第12回）

大学評価委員会

令和 5年 6月14日- 6月21日	書面審議（大学評価委員会の新体制について）
令和 5年 9月 5日	大学評価委員会（第1回）
令和 6年 1月18日- 1月23日	書面審議（令和6年度（2024年度）事業計画案について）

国際交流委員会

令和 5年 4月28日- 5月 8日	書面審議（日台交流事業の実施について）
令和 5年 5月18日	国際交流委員会（第1回）
令和 5年 6月20日- 6月22日	書面審議（国際交流委員会専門委員の選考及び関連委員会への委員等の推薦について）
令和 5年 8月 2日	国際交流委員会（第2回）
令和 5年 8月30日	国際交流委員会専門委員連絡会（第1回）
令和 5年 9月11日	国際交流委員会（第3回）
令和 5年11月21日	国際交流委員会専門委員連絡会（第2回）
令和 5年11月27日-12月 1日	書面審議（「国立大学における教育の国際化の更なる推進について」第11回フォローアップ調査について） （教育・研究委員会と合同実施）
令和 6年 1月15日	国際交流委員会（第4回）
令和 6年 2月26日- 3月 1日	書面審議（「国立大学における教育の国際化の更なる推進について」第11回フォローアップ調査結果及び外部関連委員会への委員の推薦について）
令和 6年 3月 4日	国際交流委員会専門委員連絡会（第3回）

経営委員会

令和 5年 4月17日- 4月21日	書面審議（「障害者差別解消法」の改正に対応した「教職員対応要領等」の雛形の改正について） （教育・研究委員会と合同実施）
令和 5年 5月30日- 6月 2日	書面審議（「障害者差別解消法」の改正に対応した「教職員対応要領等」の雛形の改正について） （教育・研究委員会と合同実施）
令和 5年 6月20日- 6月22日	書面審議（経営委員会の新体制について）
令和 5年 8月18日- 8月24日	書面審議 人事労務小委員会（障害者雇用及び高齢者雇用に関する調査の実施について）
令和 5年 9月 5日- 9月12日	書面審議（経営委員会の専門委員の選任について）
令和 5年 9月14日- 9月21日	書面審議 病院経営小委員会（国立大学附属病院の経営問題に関する調査の実施等について）

令和 5年11月20日-11月24日	書面審議 人事労務小委員会（2023年度人件費等に関する調査の実施について）
令和 6年 1月22日	病院経営小委員会（第1回）
令和 6年 2月 1日	経営委員会（第1回）、人事労務小委員会（第1回）、財務施設小委員会（第1回） 合同開催

広報委員会

令和 5年 5月23日- 5月25日	書面審議（広報誌「国立大学」第68号「Challenge!国立大学」の掲載大学について）
令和 5年 6月20日- 6月23日	書面審議（広報委員会の新体制について）
令和 5年 7月 4日	広報委員会（第1回）
令和 5年 8月25日- 8月30日	書面審議（広報誌「国立大学」第69号「Challenge!国立大学」の掲載大学について）
令和 5年 9月13日	広報委員会（第2回）
令和 5年10月24日-10月26日	書面審議（広報誌「国立大学」第70号「Challenge!国立大学」の掲載大学について）
令和 5年11月28日	広報委員会（第3回）
令和 6年 1月11日- 1月22日	書面審議（令和6年度広報事業計画について）
令和 6年 1月22日- 1月24日	書面審議（広報誌「国立大学」第71号「Challenge!国立大学」の掲載大学について）
令和 6年 2月22日	広報委員会（第4回）

事業実施委員会

令和 5年 6月 8日	ユニバーシティ・デザイン・ワークショップ (UDWS) ファシリテーター会議（第1回）
令和 5年 6月15日- 6月22日	書面審議（事業実施委員会の新体制について）
令和 5年 9月27日-10月 4日	書面審議（令和6年度国立大学法人総合損害保険の基本方針（案）について）
令和 6年 1月12日- 1月22日	書面審議（令和6年度国立大学法人総合損害保険の引受保険会社の決定について）
令和 6年 1月30日	事業実施委員会（第1回）
令和 6年 2月20日	ユニバーシティ・デザイン・ワークショップ (UDWS) ファシリテーター会議（第2回）
令和 6年 2月21日	研修企画小委員会（第1回）

国立大学法人総合損害保険運営委員会

令和 5年 8月30日	第1回
令和 5年 9月25日	第2回

適格性審査会

令和 5年 6月 7日- 6月 9日	書面審議（理事推薦依頼一覧表の追加提出について）
令和 5年 6月12日- 6月15日	書面審議（適格性審査について）
令和 5年11月 1日-11月 7日	書面審議（理事推薦依頼一覧表の追加提出について）
令和 5年12月 4日-12月 6日	書面審議（理事推薦依頼一覧表の提出について）
令和 5年12月21日-12月25日	書面審議（理事推薦依頼一覧表の追加提出について）

令和 5年12月26日	令和5年度第1回（定例）
令和 6年 1月23日- 1月26日	書面審議（適格性審査について）
令和 6年 2月22日- 2月28日	書面審議（適格性審査について）
令和 6年 2月22日- 2月28日	書面審議（理事推薦依頼一覧表の追加提出について）

政策研究所

令和 5年 4月 7日- 4月14日	書面審議（基礎資料集の制作について）
令和 5年 8月23日- 9月 7日	書面審議（政策研究所 客員研究員の委嘱について）
令和 5年 9月27日-10月 5日	書面審議（調査研究検討会の設置について）
令和 5年10月 4日	第1回 国立大学協会政策研究所 研究会
令和 5年10月17日	調査研究検討会
令和 5年10月24日-11月22日	書面審議（基礎資料集の掲載項目について）
令和 5年12月20日	調査研究検討会
令和 6年 1月24日	政策研究所運営委員会（令和5年度第1回）

地域と国の発展を支え世界をリードする国立大学の機能強化を促進するガバナンス制度改革WG

令和 6年 2月26日- 2月29日	書面審議（「国立大学法人ガバナンス・コード」の改訂について）
令和 6年 3月18日	第17回

第4期中期目標期間における運営費交付金検討ワーキンググループ

令和 5年 9月 6日	第1回（運営費交付金に係る評価検討部会）
-------------	----------------------

わが国の将来を担う国立大学の新たな将来像に関するワーキンググループ

令和 5年11月29日	第1回
令和 5年12月 6日	第2回
令和 5年12月26日	第3回
令和 6年 1月23日	第4回
令和 6年 2月 7日	第5回
令和 6年 3月11日	第6回

(4) その他の会議等

令和 5年10月13日	論説委員等との懇談会
-------------	------------

2 役員等の人事

(1) 理事、監事及び会長補佐の異動状況

〔別紙1のとおり〕

(2) 委員会委員の異動状況

〔別紙2のとおり〕

(3) 各国立大学法人からの出向職員を中心とする事務局体制
〔別紙3のとおり〕

3 事業の執行状況

(1) 意見、提言、要望書等の提出、面談等

令和 5年 5月17日- 5月24日	国立大学協会緊急要望書提出〔別添1〕 (国公立大学振興議員連盟主要議員等)
令和 5年 5月24日	「スーパーグローバル大学創成支援事業」、「大学の世界展開力強化事業」についての要望書提出 (文部科学省高等教育局参事官(国際担当))
令和 5年 5月31日	文部科学省 科学技術・学術審議会学術分科会 研究環境基盤部会ヒアリング
令和 5年 6月 6日	国公立大学振興議員連盟総会(第25回)
令和 5年 6月10日, 12日	国立大学協会緊急要望提出(附属病院関係)〔別添2〕 (加藤厚生労働大臣、永岡文部科学大臣)
令和 5年 8月23日	国立大学の国際化推進に必要な政策についての要望書提出 (文部科学省高等教育局参事官(国際担当))
令和 5年 8月23日	国公立大学振興議員連盟総会(第26回)
令和 5年 8月23日	国公立大学振興議員連盟総会 令和六年度予算における国公立大学法人関係予算の拡充等に関する決議〔別添3〕 (築文部科学副大臣)
令和 5年 8月28日	予算・税制改正の要望書提出〔別添4〕 (国公立大学振興議員連盟執行部・加盟議員等)
令和 5年 8月29日	予算・税制改正の要望書提出〔別添4〕 (文部科学大臣・文部科学省幹部)
令和 5年11月14日	令和6年度予算・税制改正要望等ヒアリング (立憲民主党文部科学部門会議)
令和 5年11月20日	令和6年度税制改正、政策要望等ヒアリング (公明党文部科学部会)
令和 5年11月22日	国公立大学振興議員連盟総会(第27回)
令和 5年11月22日	国公立大学振興議員連盟総会 令和六年度予算及び令和五年度補正予算における国公立大学法人関係予算の拡充等に関する決議〔別添5〕 (築文部科学副大臣、佐藤財務大臣政務官)
令和 5年11月24日	国立大学法人法の一部を改正する法律案について【会長声明】 〔別添6〕
令和 5年11月28日	予算・税制改正の要望書提出(税制改正関係)〔別添4〕 (自由民主党関係議員)
令和 5年12月 5日	盛山文部科学大臣への表敬訪問
令和 6年 3月19日	教育・人材力強化調査会ヒアリング(自由民主党)

(2) 各会員への通知等

- ・「国立大学の2024年度入学者選抜についての実施要領」の改訂について（通知）
（令和5年6月13日付 各国立大学長宛（大学院大学を除く） 入試委員会委員長）
- ・「国立大学の2025年度入学者選抜についての実施要領」について（通知）
（令和5年6月13日付 各国立大学長宛（大学院大学を除く） 入試委員会委員長）
- ・「2024年度国立大学入学者選抜についての各大学における入試業務上の留意点」について（通知）
（令和5年6月13日付 各国立大学長宛（大学院大学を除く） 入試委員会委員長）
- ・「2024年度国立大学追加合格者決定業務に係る入学手続状況に関する情報交換事務取扱要領」について（通知）
（令和5年6月13日付 各国立大学長宛（大学院大学を除く） 入試委員会委員長）
- ・令和5年人事院勧告に伴う参考給与表等の提供について（通知）
（令和5年9月22日付 各国立大学長宛 経営委員会委員長、人事労務小委員会委員長）
- ・令和6年度国立大学法人総合損害保険の基本方針について（通知）
（令和5年11月22日付 各国立大学法人の長、大学共同利用機関法人の長宛 事業実施委員会委員長）
- ・「大学の自律的化学物質管理ガイドライン—リスクアセスメントと教育を基軸とした自律的管理の構築—（第2版）」の策定について
（令和6年1月26日付 各国立大学長宛）
- ・「2023年度障害者雇用及び高年齢者雇用に関する調査」及び「2023年度人件費等に関する調査」について（報告）
（令和6年2月19日付 正会員・特別会員の長宛 経営委員会委員長、人事労務小委員会委員長）
- ・「国立大学附属病院の経営問題に関する第20次アンケート」の調査結果について（報告）
（令和6年2月28日付 各会員・特別会員の長宛 経営委員会委員長、病院経営小委員会委員長）
- ・令和7年度大学入学共通テストにおける出題教科「理科」に係る国立大学協会のガイドラインについて（改訂案）
（令和6年3月18日付 各国立大学長宛（大学院大学を除く） 入試委員会委員長）

(3) 広報活動

- ・一般社団法人国立大学協会概要2023（和文・英文）の刊行
- ・一般社団法人国立大学協会会員名簿'23の刊行
- ・広報誌（国立大学）の刊行（第68号～71号、別冊第21号）
- ・ホームページの改善、掲載内容の随時更新（一般向け、会員向け）
- ・国立大学法人等職員統一採用試験に関する広報

(4) 研修事業等の実施

研 修 名	実 施 日	対 象 者	人 数
国立大学法人新任学長（就任予定者）セミナー	令和 6年 2月 9日	新任及び就任予定の理事長、学長及び機構長	13
国立大学法人トップセミナー	令和 5年 8月24日 ～ 8月25日	学長、機構長	58

ユニバーシティ・デザイン・ワークショップ(UDWS)	令和 5年 9月 7日 ～ 9月 9日	役員（学長以外）、 副学長、事務局長、副 理事、学長補佐、 部局長・副部局長等	61
大学マネジメントセミナー	令和 5年12月15日	役員（学長を含む）、副 学長、部局長、事務代 表者等	433
国立大学法人等担当理事等連絡会議	令和 5年 6月16日 令和 5年10月10日	理事・副学長等（人 事担当）	73 69
新規理事・事務局長就任予定者研修会	令和 6年 3月10日	新規理事・事務局長 就任予定者	20
国立大学法人等部課長級研修	令和 5年 7月20日 ～ 7月21日	部長級・課長級職員	123
国立大学法人等若手職員勉強会	令和 5年11月29日 ～11月30日	若手事務職員	125
大学入学者選抜のリスクマネジメントセミナー	令和 5年10月23日	入試を担当する理事・ 副学長、入試担当部課 長、入試担当者等	373
国立大学法人等広報担当者勉強会	令和 5年11月7日	広報実務担当者	73

事業等名		実施日	人数
第22回大学改革シンポジウム （文理融合教育の可能性）		令和 5年10月27日	291
大学 改革 シン ポジ ウム	＜福島大学＞ 福島大学地域未来フォーラム2023 ～地域とともに、新たなふくしまをデザインする～	令和 5年 9月10日 令和 5年10月 1日	236
	＜愛知教育大学＞ こどもまんなかシンポジウム ーこどもの声を聴き、こどもの思いを生かした教師の仕事とは？ー	令和 5年12月23日	170
	＜奈良女子大学＞ 関西圏女子大学連携「情報分野におけるジェンダー平等実現に向けた高度情報教育促進支援プログラム構想」	令和 6年 1月20日	89
	＜島根大学＞ 地域産業に資する研究及び人材養成と大学改革 ～工学系新構想学部を設置を起点として～	開催中止	－
	＜徳島大学＞ 地域経済活性化のための人財育成 ーエコノミックガーデニングの知見からー	令和 5年12月 9日	112
レジ リエ ント 社会 ・地 域 共 創 シン ポジ ウム	＜東京工業大学＞ 火山噴火と防災および観光シンポジウム2023 ー草津白根山、御嶽山、箱根山ー	令和 5年11月17日 令和 5年11月18日	323
	＜宇都宮大学＞ 宇都宮大学地域デザインセンター地域防災シンポジウム2023 防災士・地域防災実践者の組織化とリカレント教育 ～栃木県内の”被災後の実践”から探る～	令和 5年12月 1日	240
	＜千葉大学＞ 災害治療学シンポジウム in 千葉2023 「見えない脅威に備えるレジリエントな地域共創社会を目指して」	令和 5年11月23日	93

	<福井大学> 日本一の原子力立地 福井県における防災危機管理XI 「原子力防災の現在」	令和 5年11月25日	70
	<名古屋大学> 防災人材交流シンポジウム『つなぎ舎』	令和 5年12月 9日	258
	<和歌山大学> 第6回鉄道津波対策サミット —乗務員と乗客の避難力で津波から逃げ切る—	令和 5年11月 4日	170
	<香川大学> 2023年度 香川大学危機管理シンポジウム 多様な社会のインクルーシブ防災 ～ 我がまちのレジリエント化に向けた道標 ～	令和 5年12月 4日	189
	<九州大学> 九州地域のコミュニティと社会人向けのサイバーセキュリティ 教育シンポジウム	令和 5年12月13日	64
	<大分大学> 減災シンポジウムin豊後高田市 —持続可能な減災社会の実現へ—（市民参加型による3つの事業）	令和 6年 1月28日	303
	<鹿児島大学> 地域共創による災害に強いまちづくりを考える in 薩摩川内市	令和 5年12月10日	177
国立大学フェスタ 2023		実施期間：令和 5年 10月 1日～11月 30日（主たる期間） イベント実施件数：360件	

(5) 国立大学法人総合損害保険の運営

（令和5年度加入状況）

メニュー1（財産保険）（総合賠償責任保険）（労働災害総合保険）（費用利益保険）

86機関

メニュー2（診療所賠償責任保険）

81機関

メニュー3（傷害保険（役員））

86機関

メニュー4（ヨット・モーターボート総合保険）

51機関

4 支部活動の状況

(1) 支部会議の開催

支 部 名	開 催 日	備 考
北海道地区	令和 5年 4月28日	対面開催
	令和 5年12月 1日	対面開催
	令和 6年 2月13日	Web開催
東北地区	令和 5年 5月18日	対面開催
	令和 5年11月 7日	対面開催
	令和 6年 3月 4日	対面開催

東京地区	令和 5年 4月28日 令和 5年11月 8日 令和 6年 2月28日	対面開催 Web開催 Web開催
関東・甲信越地区	令和 5年 5月 9日 令和 5年10月10日 令和 5年 2月 2日	対面開催 対面開催 対面開催
東海・北陸地区	令和 5年 4月27日 令和 5年10月27日 令和 6年 2月 9日	対面開催 Web開催 Web開催
近畿地区	令和 5年 5月19日 令和 5年 9月29日 令和 6年 1月29日	対面開催 対面開催 対面開催
中国・四国地区	令和 5年 5月15日 令和 5年 5月22日 令和 5年11月 6日 令和 6年 2月28日	対面開催 対面開催 対面開催 対面開催
九州地区	令和 5年 5月15日 令和 5年 9月22日 令和 6年 1月30日	対面開催 対面開催 対面開催

(2) その他の事業

各支部会議が主催する研修事業、情報交換会等が実施された。

5 その他の活動

(1) 関係団体等の諸会合への参加

ア 就職関係

令和 5年 4月10日 就職・採用活動日程に関する関係省庁連絡会議（第10回）

令和 5年 4月26日 採用と大学教育の未来に関する産学協議会（第7回）

令和 5年 6月 9日 就職問題懇談会（第1回）

令和 5年 7月28日 採用と大学教育の未来に関する産学協議会 幹事会（第6回）

令和 5年 7月 5日- 7月12日, 8月 3日- 8月10日

就職問題懇談会（第2回）（大学等・企業に対する就職・採用活動に関する調査項目等について 意見照会）

令和 5年 9月13日 就職・採用活動日程に関する関係省庁連絡会議幹事会（第5回）

令和 5年 9月22日 採用と大学教育の未来に関する産学協議会 採用・インターンシップ分科会（第1回）

令和 5年 9月28日 採用と大学教育の未来に関する産学協議会 産学連携推進分科会（第1回）

令和 5年11月 2日 採用と大学教育の未来に関する産学協議会 産学連携推進分科会（第2回）

令和 5年11月10日 就職問題懇談会（第3回）

令和 5年11月15日 採用と大学教育の未来に関する産学協議会 採用・インターンシップ分科会（第2回）

令和 5年11月20日 就職・採用活動日程に関する関係省庁連絡会議幹事会（第6回）
 令和 5年11月22日 採用と大学教育の未来に関する産学協議会 採用・インターンシップ分科会（第3回）
 令和 5年12月 8日 就職・採用活動日程に関する関係省庁連絡会議（第11回）
 令和 5年12月13日 採用と大学教育の未来に関する産学協議会 産学連携推進分科会（第3回）
 令和 6年 2月 8日 採用と大学教育の未来に関する産学協議会 産学連携推進分科会（第4回）
 令和 6年 2月29日 就職問題懇談会（第4回）
 令和 6年 3月14日 採用と大学教育の未来に関する産学協議会 産学連携推進分科会（第5回）

イ 研究インテグリティ関係

令和 5年 4月24日 G7科学シェルパ会合 グローバルな研究エコシステムにおけるセキュリティ、インテグリティWG（SIGRE WG）（第4回）
 令和 5年 9月12日 G7科学シェルパ会合 原則とベストプラクティスに関するサブWG
 令和 5年11月21日 G7科学シェルパ会合 グローバルな研究エコシステムにおけるセキュリティ、インテグリティWG（SIGRE WG）（第5回）

ウ 国際関係

・ J A C U I E（国公立大学団体国際交流担当委員長協議会）関係

令和 5年 5月 8日- 5月10日 書面審議（日台交流事業の実施について）
 令和 5年 6月26日- 6月30日 書面審議（JACUIE座長の選出について）
 令和 5年 7月25日 日台交流事業「2023 Taiwan-Japan University Presidents' Forum」
 令和 5年10月27日-11月 6日 書面審議（日韓学長会議の開催について）
 報告（JACUIE委員の交代について）
 令和 5年11月21日-11月30日 書面審議（2025日台交流事業のホスト校について）

・ I A U（国際大学協会）関係

令和 5年11月25日-11月27日 IAU国際会議

・ U M A P（アジア太平洋大学交流機構）関係

令和 5年 9月12日- 9月22日 令和5年度第1回UMAP日本国内委員会（書面審議）
 令和 5年10月27日 UMAP国際理事会

エ 著作権関係

なし

オ その他

令和 5年 9月15日 デジタル人材育成推進協議会（第3回）
 令和 5年11月15日 男女共同参画推進連携会議 全体会議

(2) 報告書等の刊行等

- ・ 2022年度国立大学法人基礎資料集
- ・ 国立大学協会 概要'23（会員名簿）
- ・ 国立大学協会 概要2023（和文・英文）
- ・ 国大協広報誌「国立大学」第68～71号

- ・国大協広報誌「国立大学」別冊『データで見る国立大学』21号
- ・政策研究所レター第1～3号
- ・国立大学法人職員必携（令和5年版）
- ・国立大学における男女共同参画推進の実施に関する第20回追跡調査報告書

(3) 要望書等の受理

令和 5年 5月 3日 大学・アカデミアにおけるハラスメント対策改善に資する取り組みを求める要望文
 令和 5年 5月29日 「公正な入学者選抜」の実施について（依頼）
 令和 5年 7月21日 産業教育の振興に関する要望書
 令和 5年 7月21日 専門高校生徒の進学機会の拡大等に関する要望書
 令和 5年10月13日 家庭に関する学科等で学ぶ生徒の進学機会の拡大等についての要望書
 令和 5年11月 1日 第65回全国産業教育振興大会（福井大会）における大会決議
 令和 5年12月14日 高校生・大学生、青年の就職保障と働くルールの確立を求める要請書
 令和 6年 2月19日 令和5年度夜間教育実施大学学部長・第二部主事会議議事録及び要望書

(4) 外国からの訪問者（団体）対応

令和 5年 9月25日 英国大学協会 (UUK) 国際担当ポリシーオフィサー来訪

6 後援名義等の使用許可の状況

事業名称		許可期間	申請団体等
後援	2023年度 NPO法人学生文化創造 学生支援相談事業	令和 5年 3月20日～ 令和 5年12月31日	特定非営利活動法人学生文化創造
	第18回 全国大学入学者選抜研究連絡協議会大会	令和 5年 5月18日～ 令和 5年 5月20日	独立行政法人大学入試センター
	第20回 全国大学コンソーシアム研究交流フォーラム	令和 5年 6月 6日～ 令和 5年 9月 3日	全国大学コンソーシアム協議会
	技術英語能力検定	令和 5年 7月11日～ 令和 6年 3月31日	公益社団法人日本技術英語協会
	第21回 男女共同参画学協会連絡会シンポジウム	令和 5年10月14日	男女共同参画学協会連絡会
	第17回 大学のグローバル戦略シンポジウム (UGSS2023)	令和 5年10月18日～ 令和 5年12月 1日	みずほ証券株式会社
	DIVERSITY CAREER FORUM 2023	令和 5年10月21日～ 令和 5年10月22日	特定非営利活動法人 ReBit
	サイエンスアゴラ2023（年次総会）	令和 5年10月26日～ 令和 5年11月19日	国立研究開発法人科学技術振興機構
	令和5年度 女性活躍推進セミナー	令和 5年11月17日～ 令和 5年12月21日	独立行政法人国立女性教育会館
	2023年度全国公正研究推進会議	令和 6年 2月16日～ 令和 6年 3月31日	一般財団法人公正研究推進協会

共催	なし		
協賛	愛媛大学公開シンポジウム 「大学等の自律的化学物質管理適正化に向けて」	令和 6年 2月 6日	国立大学法人愛媛大学

7 監事の監査、会計事務所の確認状況

業務監査

監事の、田野俊一電気通信大学長、寺嶋豊橋技術科学大学長が、令和5事業年度に開催された各理事会に出席し、業務の執行状況を確認した。

また、令和6年5月13日に令和5事業年度における事業報告書（案）に基づき、田野俊一電気通信大学長が業務監査を実施した。

会計監査

出塚会計事務所による定期的な会計書類の確認等とともに、令和6年5月1日に令和5事業年度における会計書類の確認が行われた。

これに基づき、令和6年5月13日に令和5事業年度における会計監査を実施した。

8 登記・届出事項

- ・ 東京法務局 変更登記（理事及び監事の変更）
（登記年月日：令和 5年 7月 4日）

一般社団法人 国立大学協会

理事、監事及び会長補佐の異動状況（令和５年度）

役 職	氏 名（所 属 等）	異動年月日	異動事由
理 事	那 須 保 友（岡山大学長）	令和 5. 4. 1	就任
理 事	仁 科 弘 重（愛媛大学長）	令和 5. 4. 1	就任
理事（副会長）	西尾 章治郎（大阪大学長）	令和 5. 6. 12	退任（副会長）
理事（副会長）	牛 木 辰 男（新潟大学長）	令和 5. 6. 12	退任（副会長）
理事（副会長）	林 佳 世 子（東京外国語大学長）	令和 5. 6. 12	退任（副会長）
理事（常務理事）	戸 渡 速 志（国立大学協会事務局長）	令和 5. 6. 12	退任（常務理事）
理 事	寶 金 清 博（北海道大学長）	令和 5. 6. 12	退任
理 事	空 閑 良 壽（室蘭工業大学長）	令和 5. 6. 12	退任
理 事	穴 沢 眞（小樽商科大学長）	令和 5. 6. 12	退任
理 事	玉 手 英 利（山形大学長）	令和 5. 6. 12	退任
理 事	中 山 俊 憲（千葉大学長）	令和 5. 6. 12	退任
理 事	齋 藤 滋（富山大学長）	令和 5. 6. 12	退任
理 事	塩 崎 一 裕（奈良先端科学技術大学院大学長）	令和 5. 6. 12	退任
理 事	那 須 保 友（岡山大学長）	令和 5. 6. 12	退任
理 事	櫻 井 克 年（高知大学長）	令和 5. 6. 12	退任
理 事	佐 野 輝（鹿児島大学長）	令和 5. 6. 12	退任
監 事	上 田 孝 典（福井大学長）	令和 5. 6. 12	退任

役 職	氏 名（所 属 等）	異動年月日	異動事由
会長補佐	野 田 敦 敬（愛知教育大学長）	令和 5. 6. 12	退任
会長補佐	笥 善 行（香川大学長）	令和 5. 6. 12	退任
会長補佐	木 部 暢 子（人間文化研究機構長）	令和 5. 6. 12	退任
理事（副会長）	寶 金 清 博（北海道大学長）	令和 5. 6. 12	就任（副会長）
理事（副会長）	藤 澤 正 人（神戸大学長）	令和 5. 6. 12	就任（副会長）
理事（副会長）	佐々木 泰 子（お茶の水女子大学長）	令和 5. 6. 12	就任（副会長）
理事（常務理事）	村 田 善 則（国立大学協会事務局）	令和 5. 6. 12	就任（常務理事）
理 事	西 川 祐 司（旭川医科大学長）	令和 5. 6. 12	就任
理 事	村 松 隆（宮城教育大学長）	令和 5. 6. 12	就任
理 事	林 佳 世 子（東京外国語大学長）	令和 5. 6. 12	就任
理 事	梅 原 出（横浜国立大学長）	令和 5. 6. 12	就任
理 事	牛 木 辰 男（新潟大学長）	令和 5. 6. 12	就任
理 事	和 田 隆 志（金沢大学長）	令和 5. 6. 12	就任
理 事	上 田 孝 典（福井大学長）	令和 5. 6. 12	就任
理 事	西 尾 章治郎（大阪大学長）	令和 5. 6. 12	就任
理 事	中 島 廣 光（鳥取大学長）	令和 5. 6. 12	就任
理 事	河 村 保 彦（徳島大学）	令和 5. 6. 12	就任
理 事	小 川 久 雄（熊本大学）	令和 5. 6. 12	就任
監 事	寺 嶋 一 彦（豊橋技術科学大学長）	令和 5. 6. 12	就任

役 職	氏 名（所 属 等）	異動年月日	異動事由
会長補佐	岡 本 幾 子（大阪教育大学長）	令和 5. 6. 12	就任
会長補佐	塩 崎 一 裕（奈良先端科学技術大学院大学長）	令和 5. 6. 12	就任
会長補佐	越 智 光 夫（広島大学長）	令和 5. 6. 12	就任
会長補佐	山 内 正 則（高エネルギー加速器研究機構長）	令和 5. 6. 12	就任
理事（副会長）	大 野 英 男（東北大学長）	令和 6. 3. 31	退任
理 事	村 松 隆（宮城教育大学長）	令和 6. 3. 31	退任
会長補佐	山 内 正 則（高エネルギー加速器研究機構長）	令和 6. 3. 31	退任

一般社団法人 国立大学協会
委員会委員の異動状況（令和 5 年度）

委 員 会 名	氏 名（所 属 等）	異動年月日	異動事由
入試委員会	塩 崎 一 裕（奈良先端科学技術大学院大学長）	令和 5. 6. 12	退任
	鈴木 聡一郎（北見工業大学長）	令和 5. 6. 12	退任
	石 原 保 志（筑波技術大学長）	令和 5. 6. 12	退任
	梅 原 出（横浜国立大学長）	令和 5. 6. 12	退任
	野 田 敦 敬（愛知教育大学長）	令和 5. 6. 12	退任
	森 迫 清 貴（京都工芸繊維大学長）	令和 5. 6. 12	退任
	中 島 廣 光（鳥取大学長）	令和 5. 6. 12	就任
	井 関 俊 夫（東京海洋大学長）	令和 5. 6. 12	就任
	池 田 宰（宇都宮大学長）	令和 5. 6. 12	就任
	中村 宗一郎（信州大学長）	令和 5. 6. 12	就任
	寺 野 稔（北陸先端科学技術大学院大学長）	令和 5. 6. 12	就任
	今 岡 春 樹（奈良女子大学長）	令和 5. 6. 12	就任
	空 閑 良 壽（室蘭工業大学長）	令和 6. 3. 31	退任
	今 岡 春 樹（奈良女子大学長）	令和 6. 3. 31	退任
教育・研究委員会	本 山 貢（和歌山大学長）	令和 5. 4. 1	就任
	佐 野 輝（鹿児島大学長）	令和 5. 6. 12	退任
	穴 沢 眞（小樽商科大学長）	令和 5. 6. 12	退任
	井 関 俊 夫（東京海洋大学長）	令和 5. 6. 12	退任
	石 崎 泰 樹（群馬大学長）	令和 5. 6. 12	退任
	鎌 土 重 晴（長岡技術科学大学長）	令和 5. 6. 12	退任
	西 川 祐 司（旭川医科大学長）	令和 5. 6. 12	就任
	蛇 穴 治 夫（北海道教育大学長）	令和 5. 6. 12	就任

委 員 会 名	氏 名 (所 属 等)	異動年月日	異動事由
	福 田 眞 作 (弘前大学長)	令和 5. 6. 12	就任
	石 原 保 志 (筑波技術大学長)	令和 5. 6. 12	就任
	中 村 和 彦 (山梨大学長)	令和 5. 6. 12	就任
	森 迫 清 貴 (京都工芸繊維大学長)	令和 5. 6. 12	就任
	蛇 穴 治 夫 (北海道教育大学長)	令和 5. 9. 30	退任
	河 野 茂 (長崎大学長)	令和 5. 9. 30	退任
	田 口 哲 (北海道教育大学長)	令和 5. 10. 1	就任
	永 安 武 (長崎大学長)	令和 5. 10. 1	就任
	大 野 英 男 (東北大学長)	令和 6. 3. 31	退任
	村 松 隆 (宮城教育大学長)	令和 6. 3. 31	退任
	森 迫 清 貴 (京都工芸繊維大学長)	令和 6. 3. 31	退任
大学評価委員会	蛇 穴 治 夫 (北海道教育大学長)	令和 5. 6. 12	退任
	太 田 寛 行 (茨城大学長)	令和 5. 6. 12	退任
	坂 井 貴 文 (埼玉大学長)	令和 5. 6. 12	退任
	吉 田 和 弘 (岐阜大学長)	令和 5. 6. 12	退任
	岡 本 幾 子 (大阪教育大学長)	令和 5. 6. 12	退任
	中 島 廣 光 (鳥取大学長)	令和 5. 6. 12	退任
	小 川 久 雄 (熊本大学長)	令和 5. 6. 12	就任
	長 澤 秀 行 (帯広畜産大学長)	令和 5. 6. 12	就任
	中 山 俊 憲 (千葉大学長)	令和 5. 6. 12	就任
	永 田 敬 (総合研究大学院大学長)	令和 5. 6. 12	就任
	加治佐 哲也 (兵庫教育大学長)	令和 5. 6. 12	就任
	服 部 泰 直 (島根大学長)	令和 5. 6. 12	就任
	中 山 俊 憲 (千葉大学長)	令和 5. 11. 2	退任

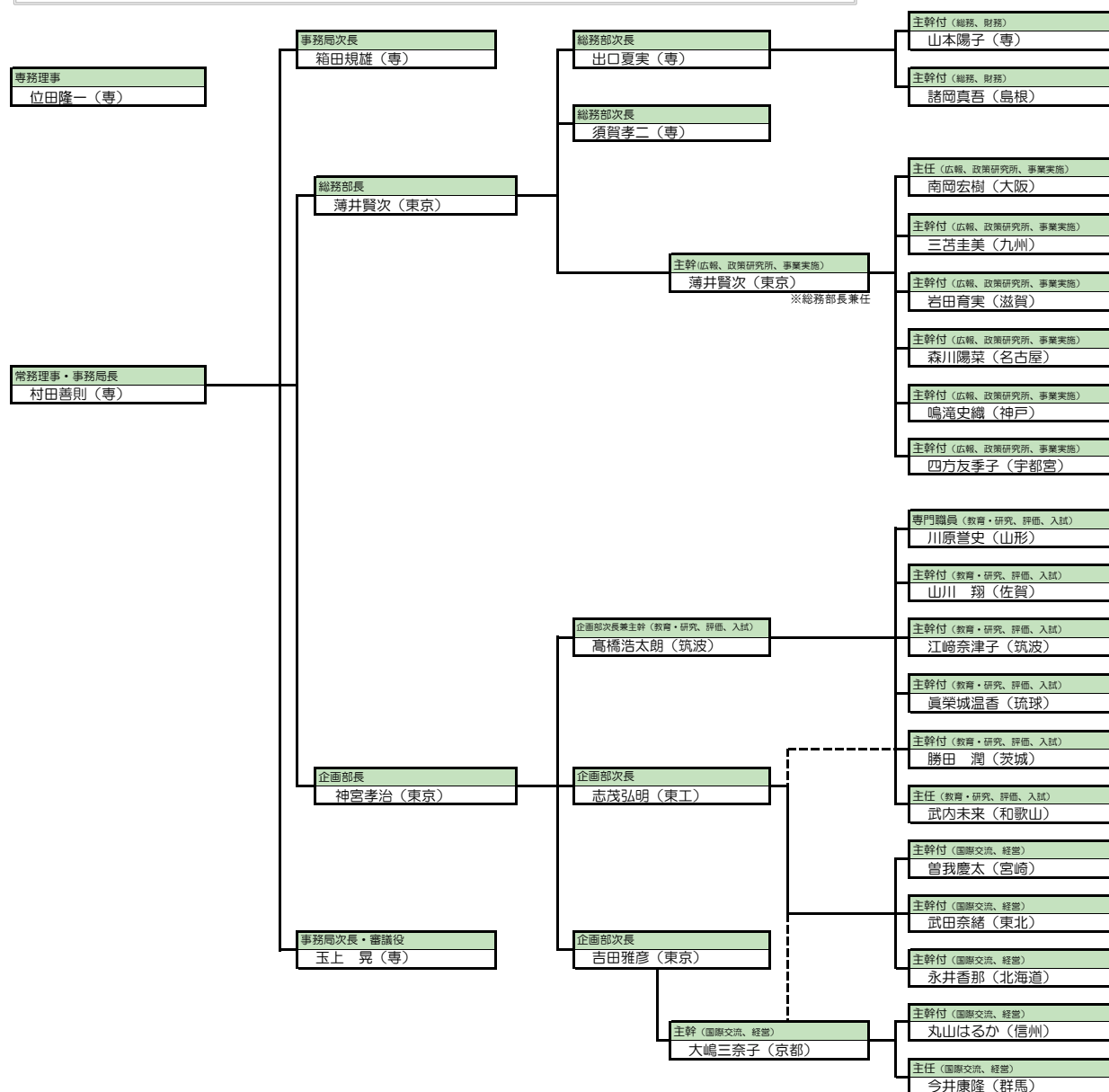
委 員 会 名	氏 名 (所 属 等)	異動年月日	異動事由
	中 谷 晴 昭 (千葉大学学長代行)	令和 5. 11. 3	就任
	山 本 文 雄 (秋田大学長)	令和 6. 3. 31	退任
	中 谷 晴 昭 (千葉大学学長代行)	令和 6. 3. 31	退任
	服 部 泰 直 (島根大学長)	令和 6. 3. 31	退任
国際交流委員会	那 須 保 友 (岡山大学長)	令和 5. 4. 1	就任
	永 田 敬 (総合研究大学院大学長)	令和 5. 4. 1	就任
	長 澤 秀 行 (帯広畜産大学長)	令和 5. 6. 12	退任
	永 田 敬 (総合研究大学院大学長)	令和 5. 6. 12	退任
	寺 野 稔 (北陸先端科学技術大学院大学長)	令和 5. 6. 12	退任
	竹 村 彰 通 (滋賀大学長)	令和 5. 6. 12	退任
	服 部 泰 直 (島根大学長)	令和 5. 6. 12	退任
	穴 沢 眞 (小樽商科大学長)	令和 5. 6. 12	就任
	石 崎 泰 樹 (群馬大学長)	令和 5. 6. 12	就任
	吉 田 和 弘 (岐阜大学長)	令和 5. 6. 12	就任
	塩 崎 一 裕 (奈良先端科学技術大学院大学長)	令和 5. 6. 12	就任
経営委員会	中 村 和 彦 (山梨大学長)	令和 5. 4. 1	就任
	西 川 祐 司 (旭川医科大学長)	令和 5. 6. 12	退任
	福 田 眞 作 (弘前大学長)	令和 5. 6. 12	退任
	中 村 和 彦 (山梨大学長)	令和 5. 6. 12	退任
	日 詰 一 幸 (静岡大学長)	令和 5. 6. 12	退任
	加治佐 哲也 (兵庫教育大学長)	令和 5. 6. 12	退任
	小 川 久 雄 (熊本大学長)	令和 5. 6. 12	退任
	鈴木 聡一郎 (北見工業大学長)	令和 5. 6. 12	就任
	太 田 寛 行 (茨城大学長)	令和 5. 6. 12	就任

委 員 会 名	氏 名 (所 属 等)	異動年月日	異動事由
	伊 藤 正 明 (三重大学長)	令和 5. 6. 12	就任
	竹 村 彰 通 (滋賀大学長)	令和 5. 6. 12	就任
	上 本 伸 二 (滋賀医科大学長)	令和 5. 6. 12	就任
	佐 野 輝 (鹿児島大学長)	令和 5. 6. 12	就任
	寛 善 行 (香川大学長)	令和 5. 9. 30	退任
	上 田 夏 生 (香川大学長)	令和 5. 10. 1	就任
	鈴木 聡一郎 (北見工業大学長)	令和 6. 3. 31	退任
	木 下 隆 利 (名古屋工業大学長)	令和 6. 3. 31	退任
広報委員会	林 佳世子 (東京外国語大学長)	令和 5. 6. 12	退任
	櫻 井 克 年 (高知大学長)	令和 5. 6. 12	退任
	戸 渡 速 志 (国立大学協会常務理事)	令和 5. 6. 12	退任
	林 泰 成 (上越教育大学長)	令和 5. 6. 12	退任
	伊 藤 正 明 (三重大学長)	令和 5. 6. 12	退任
	宮 下 俊 也 (奈良教育大学長)	令和 5. 6. 12	退任
	佐々木 泰子 (お茶の水女子大学長)	令和 5. 6. 12	就任
	梅 原 出 (横浜国立大学長)	令和 5. 6. 12	就任
	河 村 保 彦 (徳島大学長)	令和 5. 6. 12	就任
	村 田 善 則 (国立大学協会事務局)	令和 5. 6. 12	就任
	鎌 土 重 晴 (長岡技術科学大学長)	令和 5. 6. 12	就任
	岡 本 幾 子 (大阪教育大学長)	令和 5. 6. 12	就任
	梅 原 出 (横浜国立大学長)	令和 6. 3. 31	退任
事業実施委員会	穴 沢 眞 (小樽商科大学長)	令和 5. 6. 12	退任
	池 田 宰 (宇都宮大学長)	令和 5. 6. 12	退任
	中村 宗一郎 (信州大学長)	令和 5. 6. 12	退任

委 員 会 名	氏 名 (所 属 等)	異動年月日	異動事由
	今 岡 春 樹 (奈良女子大学長)	令和 5. 6. 12	退任
	河 村 保 彦 (徳島大学長)	令和 5. 6. 12	退任
	坂 井 貴 文 (埼玉大学長)	令和 5. 6. 12	就任
	林 泰 成 (上越教育大学長)	令和 5. 6. 12	就任
	野 田 敦 敬 (愛知教育大学長)	令和 5. 6. 12	就任
	宮 下 俊 也 (奈良教育大学長)	令和 5. 6. 12	就任
	櫻 井 克 年 (高知大学長)	令和 5. 6. 12	就任
	益 一 哉 (東京工業大学長)	令和 6. 3. 31	退任
	櫻 井 克 年 (高知大学長)	令和 6. 3. 31	退任

一般社団法人国立大学協会 事務局体制

2024年3月31日現在



総務・人事
理事・委員委嘱手続
理事会・政策会議・総会
支部・会員対応総括
財務・経理
会費、旅費

広報委員会

政策研究所
事業実施委員会
総合損害保険運営委員会

教育・研究委員会
大学評価委員会

入試委員会

国際交流委員会

経営委員会
適格性審査会

別 添 資 料

- 別添 1 国立大学協会緊急要望書
- 別添 2 国立大学協会緊急要望書（附属病院関係）
- 別添 3 令和六年度予算における国公立大学法人関係予算の拡充等に関する決議
- 別添 4 予算・税制改正要望書
- 別添 5 令和六年度予算及び令和五年度補正予算における国公立大学法人関係予算の拡充等に関する決議
- 別添 6 国立大学法人法の一部を改正する法律案について

令和5年5月17日

各位

一般社団法人 国立大学協会
会 長 永 田 恭 介**我が国の成長と未来をけん引する国立大学であるために(緊急要望)**

国立大学は創設以来、世界最先端の研究から地域の成長・発展に資する研究をリードするとともに、世界最高水準の教育・研究の実施や多様な学問分野の継承・発展、高等教育の全国的な機会均等の確保、グローバル人材の育成という、国の根幹にかかわる役割を担ってきました。

教育未来創造会議では、「コロナ後のグローバル社会を見据えた人への投資の在り方」について第二次提言が取りまとめられ、その中で、コロナ禍で停滞したグローバルレベルでの人流に回復の兆しが見られ、世界各国において国境を越えた人材獲得や高等教育の国際展開やオンライン化などの新たな動きが生じていることを背景に、広く世界に目を向け「留学生の派遣・受入れ」や「教育の国際化」などに関する今後の方向性等について提言されています。

国立大学が、世界最高水準の教育・研究を実施する機関として、国際化を推進し、グローバルな視野を持った人材の育成をしていくためには、コロナ禍の影響により大幅に減少した学生、研究者の国際的交流を活発化させ、多様な学生や研究者が切磋琢磨できる環境を醸成して、国立大学における教育環境を活性化し、さらに国際頭脳循環を実現していくことが必要です。

国立大学がこれからも我が国の成長と未来を支える社会的基盤としての役割をさらに高め、国際競争力を強化していくために次に掲げる事項について、特段のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

1. 国際化のための支援

○グローバル人材を育成するうえで、日本人学生の海外留学などの機会が必要です。しかし、原油価格高騰や円安傾向、我が国と主要先進国との物価水準の乖離等により、航空運賃や現地滞在費等海外渡航に伴う各種費用が高騰し、学生が派遣留学を行う障害となっているため、**より充実した海外留学のための奨学制度などによる支援を要望**いたします。

○また、国内大学の国際化もグローバル人材の育成には必要です。そのためには、大学が徹底した国際化に継続的に取り組むような環境の整備や、外国人留学生の国内定着促進に必要な日本語教育や就職支援などを行う**組織・人員の拡充に向けた財政支援**を求めます。

2. グローバルキャンパスへの整備

- 国内大学の国際化を推進するためには、外国人留学生や研究者の確保が重要です。また、そのためにはグローバルなキャンパスに相応しい魅力ある教育・研究環境が必要です。**外国人留学生が日本で学びたいと思えるよう、老朽化が著しい教育・研究施設の抜本的な整備や国際性に富む十分な宿舎の確保**などにより、活発な国際交流の場として魅力ある大学とするための支援をお願いいたします。

3. ジャーナル問題への支援

- 国立大学が国際化を推進し、その研究力と国際競争力を強化していくためには、様々な論文にアクセスし研究に活かすことができる環境が必須で、それが科学技術立国の基盤の大前提です。しかし、昨今のジャーナル購読費用の高騰は、図書館資料費を圧迫しており、購読料を抑えるために購読の中止等を選択せざるを得ない大学も多く見受けられます。大学の状況により、論文アクセスへの大学間格差も生じており、研究力の差に大きく影響しています。我が国全体として国際競争力を高めていくためにも**対出版社への交渉力の強化が必要であり国としての交渉体制の構築**を求めます。
- また、我が国の論文のインパクトを高めるためにも、論文をオープンアクセス化する必要があります。しかし、掲載公開料（APC）の支払い額も年々増加しており、ジャーナル費用の問題の一つになっております。この点、G7 科学技術大臣会合でもオープンサイエンスを拡大することについて共同声明が採択されています。またオープンアクセスにより被引用率が上がり、日本の優れた研究の可視化にもつながります。我が国の国際的な影響力の向上のためにも、研究費による**掲載公開料の支援及び大学が効率的な包括契約を可能とするための支援、並びに公的な研究成果プラットフォームとしての機関リポジトリの充実に向けた支援を要望**いたします。

4. 物価高騰への支援

- 国際情勢の不安定化等によりエネルギーをはじめとする様々な物価が高騰しており、光熱水費や研究資材の購入に影響を与えています。加えて、円安を受け海外からの多くの研究資料や外国図書などの購入にも影響が出ております。これらは、新年度に入ってもその解消の見込みがなく、引き続き大学経営を圧迫しています。さらに、これまでの消費税率引き上げや社会保険料負担金の増加などによる大学の義務的経費の増加に対しては既に運営費交付金の中で対応しています。このように、民間企業が賃金引上げに向かう中で、国立大学はこれ以上の余力もなく、優秀な人材の確保が困難となり、教育・研究の質の低下が強く危惧される状況であります。国際競争力を高めるため国際人材の確保も一層必要となりますが、そのための人件費等必要経費も支弁が難しくなっています。国立大学がその機能と役割を更に強化・拡張し、今後も国民の期待に応え、社会の発展に貢献していくために**物価高騰や大学の義務的経費の増加に対応する支援**をお願いいたします。

令和5年6月10日

厚生労働大臣
加藤 勝信 殿

一般社団法人 国立大学協会
会 長 永 田 恭 介

我が国の成長と未来をけん引する国立大学であるために(緊急要望)

国立大学は創設以来、世界最先端の研究から地域の成長・発展に資する研究をリードするとともに、世界最高水準の教育・研究の実施や多様な学問分野の継承・発展、高等教育の全国的な機会均等の確保、グローバル人材の育成という、国の根幹にかかわる役割を担ってきました。

教育未来創造会議では、「コロナ後のグローバル社会を見据えた人への投資の在り方」について第二次提言が取りまとめられ、その中で、コロナ禍で停滞したグローバルレベルでの人流に回復の兆しが見られ、世界各国において国境を越えた人材獲得や高等教育の国際展開やオンライン化などの新たな動きが生じていることを背景に、広く世界に目を向け「留学生の派遣・受入れ」や「教育の国際化」などに関する今後の方向性等について提言されています。

国立大学が、世界最高水準の教育・研究を実施する機関として、国際化を推進し、グローバルな視野を持った人材の育成をしていくためには、コロナ禍の影響により大幅に減少した学生、研究者の国際的交流を活発化させ、多様な学生や研究者が切磋琢磨できる環境を醸成して、国立大学における教育環境を活性化し、さらに国際頭脳循環を実現していくことが必要です。

国立大学がこれからも我が国の成長と未来を支える社会的基盤としての役割をさらに高め、国際競争力を強化していくために次に掲げる事項について、特段のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

1. 国際化のための支援

○グローバル人材を育成するうえで、日本人学生の海外留学などの機会が必要です。しかし、原油価格高騰や円安傾向、我が国と主要先進国との物価水準の乖離等により、航空運賃や現地滞在費等海外渡航に伴う各種費用が高騰し、学生が派遣留学を行う障害となっているため、**より充実した海外留学のための奨学制度などによる支援を要望**いたします。

○また、国内大学の国際化もグローバル人材の育成には必要です。そのためには、大学が徹底した国際化に継続的に取り組むような環境の整備や、外国人留学生の国内定着促進に必要な日本語教育や就職支援などを行う**組織・人員の拡充に向けた財政支援**を求めます。

2. グローバルキャンパスへの整備

- 国内大学の国際化を推進するためには、外国人留学生や研究者の確保が重要です。また、そのためにはグローバルなキャンパスに相応しい魅力ある教育・研究環境が必要です。**外国人留学生が日本で学びたいと思えるよう、老朽化が著しい教育・研究施設の抜本的な整備や国際性に富む十分な宿舎の確保**などにより、活発な国際交流の場として魅力ある大学とするための支援をお願いいたします。

3. ジャーナル問題への支援

- 国立大学が国際化を推進し、その研究力と国際競争力を強化していくためには、様々な論文にアクセスし研究に活かすことができる環境が必須で、それが科学技術立国の基盤の大前提です。しかし、昨今のジャーナル購読費用の高騰は、図書館資料費を圧迫しており、購読料を抑えるために購読の中止等を選択せざるを得ない大学も多く見受けられます。大学の状況により、論文アクセスへの大学間格差も生じており、研究力の差に大きく影響しています。我が国全体として国際競争力を高めていくためにも**対出版社への交渉力の強化が必要であり国としての交渉体制の構築**を求めます。
- また、我が国の論文のインパクトを高めるためにも、論文をオープンアクセス化する必要があります。しかし、掲載公開料（APC）の支払い額も年々増加しており、ジャーナル費用の問題の一つになっております。この点、G7 科学技術大臣会合でもオープンサイエンスを拡大することについて共同声明が採択されています。またオープンアクセスにより被引用率が上がり、日本の優れた研究の可視化にもつながります。我が国の国際的な影響力の向上のためにも、研究費による**掲載公開料の支援及び大学が効率的な包括契約を可能とするための支援、並びに公的な研究成果プラットフォームとしての機関リポジトリの充実に向けた支援を要望**いたします。

4. 物価高騰への支援

- 国際情勢の不安定化等によりエネルギーをはじめとする様々な物価が高騰しており、光熱水費や研究資材の購入に影響を与えています。加えて、円安を受け海外からの多くの研究資料や外国図書などの購入にも影響が出ております。これらは、新年度に入ってもその解消の見込みがなく、引き続き大学経営を圧迫しています。さらに、これまでの消費税率引き上げや社会保険料負担金の増加などによる大学の義務的経費の増加に対しては既に運営費交付金の中で対応しています。このように、民間企業が賃金引上げに向かう中で、国立大学はこれ以上の余力もなく、優秀な人材の確保が困難となり、教育・研究の質の低下が強く危惧される状況であります。国際競争力を高めるため国際人材の確保も一層必要となりますが、そのための人件費等必要経費も支弁が難しくなっています。国立大学がその機能と役割を更に強化・拡張し、今後も国民の期待に応え、社会の発展に貢献していくために**物価高騰や大学の義務的経費の増加に対応する支援**をお願いいたします。

5. 国立大学附属病院への支援

- コロナ禍において、地域医療の最後の砦であることが再認識された国立大学附属病院については、病院機能と教育研究機能を両立しながら維持・向上を図りつつ、医師の働き方改革を実現するために、人件費等の必要な財政措置と柔軟な制度運用などの支援を強く求めます。

令和六年度予算における国公立大学法人関係予算の拡充等に関する決議

我が国は、国際情勢の不安定化によるエネルギーをはじめとする物価の高騰や、コロナ禍からの社会経済活動の回復、急速な少子化・人口減少など様々な課題を抱えている。このような中、政府においては、「新しい資本主義」に関する具体的政策を決定し、人への投資、科学技術・イノベーション、GX及びDXなどを重点投資として進めてきている。これらの実現のため持続可能な成長を成し遂げ、さらに推し進めるためには、成長を支える高度人材の育成はもとより、社会人一人一人のスキルアップや学び直しのためにリスキリング、リカレント教育の機会の提供などを担う国公立大学への投資を大幅に拡充し、教育・研究力及び国際競争力を飛躍的に強化することが重要である。

また、教育未来創造会議において未来を創造する若者の留学促進イニシアティブが示され、国公立大学は一層教育・研究・社会貢献の機能強化を図り、卓越した教育・研究力を基盤として、世界や地域、社会の課題を解決し成長に繋げる人材を輩出するとともに、コロナ禍で停滞した国際交流事業を強力に推し進め、多様な学生や研究者が切磋琢磨できる環境を醸成して、国際頭脳循環を実現する必要がある。そのためにも、キャンパスのグローバル化を促進すると共に、地域の連携・共創拠点でもあり、感染症や災害時等における防災・減災の拠点ともなる国公立大学の施設・設備の整備・充実を図る必要がある。

地方創生のためのイノベーション創出に向けて、地方に立地する国公立大学においては地域や産業界との連携の強化や多様なステークホルダーと共に取組を進めることがこれまでに必要である。

同時に高度先進医療の提供や医療人材の育成等で国公立大学附属病院の機能を強化するとともに、病院機能と教育研究機能を両立しながら維持・向上を図りつつ医師の働き方改革を実現することが必要であり、地域医療の最後の砦としてより一ディンク・ホスピタルとしても機能・役割を最大限発揮し続けるために、制度の柔軟な運用と支援が求められる。

国公立大学がこのような責務を十分に果たすため、あらゆる機会を通じ、次の事項についてさらに万全を期すべきである。

- 一、国立大学法人運営費交付金等の基盤的経費の拡充と安定化
 - 二、グローバル人材育成の強化や高等教育の更なる国際化のための、日本人学生の海外留学及び外国人留学生への支援、大学が核となる地域社会の国際化を通じた外国人留学生の国内定着促進に必要な支援や教育の海外展開を行うための組織整備・人員拡充に向けた財政措置
 - 三、研究活動の基盤となる学術研究を幅広く支える科研費等の拡充
 - 四、ジャーナル問題解決に向け、国としての交渉体制の構築、研究費による掲載公開料（APC）の支援、大学が効率的な包括契約を可能とするための支援及び機関リポジトリの充実など論文のオープンアクセス化への支援
 - 五、安定した教育・研究活動継続のためエネルギーや物価の高騰に対応する支援
 - 六、地域医療の最後の砦でありリーディング・ホスピタルでもある国公立大学附属病院における、医療提供体制強化に必要な財政支援及び教育・研究の充実と医師の働き方改革とが両立可能な制度運用と、附属病院の特性を考慮し診療報酬改定を含む省庁の垣根を越えた確実な財政措置
 - 七、教育・研究の基盤であり、地域や産業界との共創や災害時の防災拠点となる国公立大学が、同時にグローバル化に向けて外国人留学生や研究者に魅力あるキャンパスとなるための施設整備費補助金や設備に係る財政支援の抜本的拡充
 - 八、個人寄附金に係る税額控除の対象を教育・研究活動（附属病院の教育・研究活動を含む）全般への支援に拡大
- 右決議する。

令和五年八月二十三日

国公立大学振興議員連盟

国大協企画第17号
令和5年8月28日

各位

一般社団法人 国立大学協会
会長 永田 恭介

**令和6年度予算における国立大学関係予算の充実及び
税制改正等について(要望)**

-----我が国の成長と未来をけん引する国立大学であり続けるために-----

国立大学は創設以来、世界最先端の研究を始め我が国の研究をリードするとともに、世界最高水準の教育・研究の実施や重要な学問分野の継承・発展、全国的な高等教育の機会均等の確保、グローバル人材の育成という、国の根幹にかかわる役割を担ってきました。

我が国は、国際情勢の不安定化によるエネルギーをはじめとする様々な物価高騰やコロナ禍の社会経済活動の回復、急速な少子化・人口減少など様々な課題を抱えています。この様な現状においても、我が国が持続可能な成長を成し遂げ、さらに推し進めるためには、成長を支える高度人材の育成はもとより、社会人一人一人のスキルアップや学び直しのためにリスキリング、リカレント教育の機会の提供などを担う国立大学への投資を大幅に拡充し、教育・研究力及び国際競争力を飛躍的に強化することが重要です。

また、教育未来創造会議で「コロナ後のグローバル社会を見据えた人への投資の在り方」について第二次提言がまとめられた今、国立大学は、教育・研究・社会貢献の機能強化を一層図り、卓越した教育・研究力を基盤として、世界や地域、社会の課題を解決し成長に繋げる人材を輩出するとともに、コロナ禍の影響により大幅に減少した学生、研究者の国際的交流を活発化させ、多様な学生や研究者が切磋琢磨できる環境を醸成して、国際頭脳循環を実現していきます。また、グローバル時代における社会課題の解決や地方創生のためのイノベーション創出に向けて、多様なステークホルダーと共に取組を進め、我が国の成長と未来をけん引する役割を担っていく所存です。

I 基盤的経費の拡充

国立大学が不安定な国際情勢の中でも、その機能と役割を更に強化・拡張し、今後も国民の期待に応え、成長の源泉となり続けるとともに、我が国の未来を担う優秀な人材を育成していくための未来への投資として、**基盤的経費である運営費交付金の拡充**を求めます。特に、運営費交付金の一部を毎年度、共通指標に基づき傾斜配分する仕組みは、中長期的な見通しを持った責任ある大学経営を困難にするのみならず、各大学が一律に指標の評価値向上に舵を切らざるを得ず、ひいては国立大学の多様性を損なう恐れがあることから見直しを求めます。仮に、共通指標に基づきより大学改革に資する改善がなされた取り組みを評価するのであれば、運営費交付金を上積み（現行予算の外枠）し、インセンティブを与える措置とするよう求めます。なお、これまで運営費交付金では、消費税増税や社会保険料負担金率の増など義務的経費の増にも対応を余儀なくされており、さらに**現在、電気料金の高騰と物価の上昇、そこに急激な円安も加わり、基盤的経費を大きく圧迫**しております。このような状況では、国際競争力を高めるため**優秀な外国人研究者を招へいする余裕もなく、また、本年の人事院勧告での大幅な賃金引上げを始め、国を挙げた賃金上昇へのシフトが求められる中で、そのための財源措置がなされなければ必要な人件費確保も難しく、優秀な人材の育成のための教育を担う教員の確保も困難となることから、運営費交付金への配慮**を強く求めます。

また、グローバル化を進める国立大学のキャンパスやその施設・設備は、地域における人材育成拠点、産学振興のハブ、医療・防災拠点、脱炭素化の拠点等としての役割を果たしています。国立大学が、国や地域社会、企業や教職員・学生と連携・共創できる拠点となるイノベーション・コモンズの実現に向けて、より一層活用されるためのキャンパス整備や、昨今の資材高騰等による工事費増大への対応のため、**施設整備費補助金の拡充**を求めます。

国立大学附属病院については、地域医療のリーディング・ホスピタルであり、また、地域医療の最後の砦であることから、デジタル技術を駆使した革新的医療を開発するための研究基盤設備やサイバーセキュリティ対策、高速インターネット環境等も含めた診療基盤設備・重症対応機器等の整備や医療機器の継続的な更新等、病院機能と教育研究機能を両立しながら維持・向上を図るため、大学病院の特性に考慮し省庁の垣根を越えた確実な財政措置を強く求めるとともに、医師の働き方改革を実現するための柔軟な制度運用や支援を要望いたします。

加えて、基礎から応用まであらゆる学術研究の独創性と多様性を堅持し発展させることは我が国の研究振興の根幹であり、それを支える**科学研究費助成事業（科研費）等の競争的資金の拡充**をお願いいたします。

Ⅱ 重点政策による支援強化

国立大学がこれからも我が国の成長と未来をけん引する社会的基盤としての役割をさらに高め、国際化を推進していくために、在籍している日本人学生の海外派遣促進のため、より充実した海外留学のための奨学制度などによる支援、外国人留学生の国内定着促進に必要な日本語教育や就職支援などを行う組織・人員の拡充に向けた財政支援、教育の国際化推進を目指し外国人留学生や研究者にも魅力あるグローバルキャンパスへの整備をするための支援を要望いたします。

また、国立大学が研究力と国際競争力を強化していくためには、様々な論文にアクセスし研究に活かすことができる環境が必須であるが、昨今のジャーナル購読費用の高騰は図書館資料費を圧迫し、論文アクセスへの大学間格差も生じており、このジャーナル問題の解決に向け、対出版社への交渉力の強化が必要であり国としての交渉体制の構築を求めます。加えて、我が国の論文の国際的な影響力の向上のためにも研究費による掲載公開料（APC）の支援及び大学が効率的な包括契約を可能とするための支援、並びに公的な研究成果プラットフォームとしての機関リポジトリの充実など論文のオープンアクセス化への支援を要望いたします。

Ⅲ 規制緩和等

各国立大学がその個性や強みを生かして多様な形で教育・研究・社会貢献を展開するためには、規制緩和を含む各種の制度的・法的基盤の整備・充実が必要です。学生の多様性の確保とキャンパスのグローバル化を推進し、未来を支える人材を育む教育を推進するために、障がいのある学生への支援の充実、留学生を含めた柔軟な学生定員管理、設置基準要件や手続きの緩和などを求めます。また、経営に関しては、国立大学自らが、外部資金、自己収入等の拡充や資産の効果的活用・運用による財源の多様化とともに経営の効率化を実現することが必要です。そのため、土地等の貸付けや出資事業等に係る取扱いの一層の柔軟化措置及び個人から寄附を受けた現物資産の換金・費消に関する規制等の緩和についてもお願いするものです。

Ⅳ 税制改正

寄附税制については、個人寄附のさらなる拡大を図るため、税額控除の対象について一層の緩和を行い、教育・研究活動全般（附属病院における教育・研究活動を含む）の支援へと拡大することをお願いいたします。

要 望 事 項 一 覧

I 基盤的経費の拡充

- 1 国立大学法人運営費交付金の拡充
- 2 国立大学施設整備費補助金及び施設設備管理維持費の拡充
- 3 地域医療のリーディング・ホスピタルであり、最後の砦である国立大学附属病院に対し、病院機能と教育研究機能を両立しながら維持・向上を図るための省庁の垣根を越えた確実な財政措置及び医師の働き方改革実現のための柔軟な制度運用や支援
- 4 科学研究費助成事業（科研費）等の競争的資金の拡充

II 重点政策による支援強化

- 1 大学が学生の海外派遣を促進するため、より充実した海外留学のための奨学制度などによる支援
- 2 外国人留学生の国内定着促進に必要な日本語教育や就職支援などを行う組織・人員の拡充に向けた財政支援
- 3 外国人留学生や研究者にも魅力あるグローバルキャンパスを整備するための支援
- 4 ジャーナル問題解決に向け、国としての交渉体制の構築、オープンアクセス化のための掲載公開料（APC）の支援、大学が効率的な包括契約を可能とするための支援及び公的な研究成果プラットフォームとしての機関リポジトリの充実など論文のオープンアクセス化への支援

III 規制緩和等

- 1 学生の多様性の確保とキャンパスのグローバル化を推進し、未来を支える人材を育成するため、障がいのある学生への支援の充実、留学生を含めた柔軟な学生定員管理等の実現
- 2 経営基盤強化に資するため、自主財源の獲得を促す多様な規制緩和（寄附税制、土地等の貸付け、出資事業、大学債等）や、寄附された不動産の売却手続き、個人から寄附を受けた現物資産の換金・費消に関する規制等の緩和、その他経営効率化のために必要な規制緩和の速やかな実現

IV 税制改正

- 1 個人寄附金に係る税額控除対象を教育・研究活動（附属病院における教育・研究活動を含む）全般への支援に拡大

令和六年度予算及び令和五年度補正予算における国公立大学法人関係予算の拡充等に関する決議

我が国は、国際情勢の不安定化による物価の高騰、新型の感染症や頻発する大規模災害、急速な少子化・人口減少など様々な課題を抱えている。このような中、我が国が持続可能な成長を成し遂げ、さらに推し進めるためには、成長を支える高度人材の育成はもとより、社会人一人一人のスキルアップや学び直しのためにリスキリング、リカレント教育の機会の提供などを担う国公立大学への投資を大幅に拡充し、教育・研究力及び国際競争力を飛躍的に強化することが重要である。

また、教育未来創造会議において未来を創造する若者の留学促進イニシアティブが示され、国公立大学は一層教育・研究・社会貢献の機能強化を図り、卓越した教育・研究力を基盤として、世界や地域、社会の課題を解決し成長に繋げる人材を輩出するとともに、コロナ禍で停滞した国際交流事業を強力に推し進め、多様な学生や研究者が切磋琢磨できる環境を醸成して、国際頭脳循環を実現する必要がある。そのためにも、キャンパスのグローバル化を促進すると共に、地域の連携・共創拠点でもあり、感染症や災害時等における防災・減災の拠点ともなる国公立大学の施設・設備の整備・充実を図る必要がある。

地方創生のためのイノベーション創出に向けて、地方に立地する国公立大学においては地域や産業界との連携の強化や多様なステークホルダーと共にソフト・ハード一体となった取組を進めることがこれまで以上に必要である。

同時に国公立大学附属病院においては、高度先進医療の提供や医療人材の育成等、病院機能と教育研究機能を両立するとともに、医師の派遣による地域医療への貢献の継続と医師の働き方改革を同時に実現することが必要であり、地域医療の最後の砦としてもリーダーシップ・ホスピタルとしてもその機能・役割を最大限発揮し続けるために、制度の柔軟な運用と強力な支援が求められる。

国公立大学がこのような責務を十分に果たすため、あらゆる機会を通じ、次の事項についてさらに万全を期すべきである。

- 一、国立大学法人運営費交付金等の基盤的経費の拡充と安定化による世界と地域に貢献する国公立大学への支援
- 二、グローバル人材育成の強化や高等教育の更なる国際化のための、日本人学生の海外留学及び外国人留学生受入れの双方の支援強化、大学が核となる地域社会の国際化を通じた外国人留学生の国内定着促進に必要な支援や教育の海外展開を行うための組織整備・人員拡充に向けた財政措置
- 三、研究活動の基盤となる学術研究を幅広く支える科研費等の拡充
- 四、ジャーナル問題解決に向け、国としての交渉体制の構築、研究費による掲載公開料（APC）の支援、大学が効率的な包括契約を可能とするための支援及び機関リポジトリの充実など論文のオープンアクセス化への支援
- 五、安定した教育・研究活動継続のためエネルギーや物価の高騰に対応する支援
- 六、地域医療の最後の砦でありリーディング・ホスピタルでもある国公立大学附属病院における、医療提供体制強化や教育・研究の充実と医師の働き方改革との両立を可能とするために必要な財政支援及び柔軟な制度運用、最先端医療設備の整備に対する支援に加え、附属病院の特性を考慮し診療報酬改定を含む省庁の垣根を越えた確実な財政措置
- 七、教育・研究の基盤であり、地域や産業界との共創や災害時の防災拠点となる国公立大学が、同時にグローバル化に向けて外国人留学生や研究者に魅力あるキャンパスとなるための施設整備費補助金や設備に係る財政支援の抜本的拡充
- 八、個人寄附金に係る税額控除の対象を教育・研究活動全般への支援に拡大

右決議する。

令和五年十一月二十二日

国公立大学振興議員連盟

国立大学法人法の一部を改正する法律案について

令和5年11月24日

一般社団法人 国立大学協会

会 長 永 田 恭 介

現在、国会において国立大学法人法の一部を改正する法律案の審議が進められている。元来、同法律案にいう「運営方針会議」は、国際卓越研究大学に選定された大学について、その設置が検討されてきたものである。

しかし、この法律案にあつては、運営方針会議は、国立大学法人等の管理運営の改善並びに研究体制の整備及び充実等を図るために設置することとされ、設置する国立大学法人は国際卓越研究大学に限定されず、事業の規模が特に大きい国立大学法人に対して設置を義務付けている。一方、他の国立大学法人にあつても、運営に関して監督のための体制を強化する必要があるときは、同様に運営方針会議を設置することができることとしている。両者の間では認定要件が一本化されていないにもかかわらず、前者を「特定国立大学法人」、後者を「準特定国立大学法人」とする案が示されている。

本協会としては、この法律案が成立すれば、国際卓越研究大学制度の導入を機に、国立大学法人の根拠法たる国立大学法人法において、特定国立大学法人、準特定国立大学法人及びそれ以外の国立大学法人と、国立大学法人が区分され、差異のある取扱いがなされる可能性があることに強い危惧を持つものである。加えて、他の既存の会議体の権限との関係性などの点で、懸念があるという意見もある。

それゆえ、下記の事項について、政府に特段の配慮を求める。

1. 運営方針会議について義務的設置か任意的設置かによって、あるいは運営方針会議の設置の有無に基づいて、国立大学法人を区分し、その区分に基づき、資源配分等の取扱いに差を設けないこと。
また、制度の運用上、それぞれの国立大学法人又はその集合を指す場合に「準特定国立大学法人」の名称を用いず、「特定国立大学法人」と一体のものとして扱うこと。
2. 運営方針会議の運用にあたっては、意思決定過程が複雑となり迅速な措置や対応が妨げられることがないよう留意して、これを設置する国立大学法人の自主性・自律性を尊重すること。

なお、法律案に盛り込まれた規制緩和については、本協会は以前から国際卓越研究大学以外にも適用すべき旨を要望してきており、一步前進したものと受け止めている。一方で、これを通じた外部資金の獲得はあくまで国立大学の多様性をもたらす財源であり、より基本的な財源として、我が国の高度人材育成の根幹である国立大学法人の安定的運営に不可欠な基盤的経費の拡充も引き続き求める。

また、東京医科歯科大学と東京工業大学の統合は、両法人が慎重に協議のうえ、両大学の発展のために出した結論であり、統合のうえは東京科学大学として相乗効果を発揮されることが期待される。